◆代理人による届出の場合は、代理権の範囲を証明する委任状等の添付をお願いします。

◆届出書は、原則として１契約につき１枚です。

土地売買等届出書

京都府知事　　様

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和〇年〇月〇日
市町村名	〇〇市
区　分	(所)・地・貸・信・他　(単)・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

◆該当する区分に〇をつけてください。

◆該当する箇所に☑をつけてください。

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和〇年〇月〇日	契約の種類	☑ 所有権（☐ 地上権　☐ 賃借権　☐ 信託受益権　☐ その他［　］）の ☑ 移転（☐ 設定）

届出人である権利取得者(譲受人)	国籍等※2	契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)※1　共有者　外　△　名	〇〇	氏名(法人名)※1　共有者　外　△　名
△△株式会社		株式会社△△
(法人の場合の代表者名)　代表取締役　△△　△△		(法人の場合の代表者名)　代表取締役　△△　△△
区　分　☐ 個人　☑ 法人		区　分　☐ 個人　☑ 法人
譲受人住所※4 〒 〇〇〇－〇〇〇〇 △△県△△市△△町〇丁目〇	☐ 永住者又は特別永住者　※3	譲渡人住所※4 〒 〇〇〇－〇〇〇〇 △△県△△市△△町〇町目〇
電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇	業　種 ☑ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他 〔　〕	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 総務課　△△　△△		
電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇		
メールアドレス　△△△△@△△△△.△△.△△		

※1　法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
※2　法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
※3　日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)
※4　住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

◆共有の場合、権利取得者全員の記名が必要ですので別紙に添付してください。

◆個人の場合はご自身の国籍、法人の場合は設立にあたって準拠した法令を制定した国を記入してください。
◆永住者又は特別永住者の場合は☑してください。

◆該当する業種に☑をつけてください。
◆その他の場合には、具体的な業種を記入してください。

2.土地に関する事項

	所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (m²)	権利の移転等の態様 ※5	共有持分割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①	△△市△△町〇〇番	宅地 宅地	4,000.00	所有権売買		8,000,000	
②	△△市△△町〇〇番	宅地 宅地	4,000.00	所有権売買		8,000,000	
③							
④							
⑤							
	合計　2　筆　(上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合　計 8,000.00			合　計 16,000,000	合　計

◆各筆ごとに記入してください。
◆欄が不足する場合は、別紙に記入し、添付してください。

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
　(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5　所有権売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6　共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7　地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☑ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☑ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域　(近隣商業地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	中高層共同住宅１棟　延べ面積6,000㎡ 予定戸数　65戸（一戸平均 87㎡） 付帯施設　児童公園
現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
住宅地	8,000.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積)　㎡	☑ 都市計画法　☐ 農地法　☐ 森林法　☐ その他 (手続状況等) 開発許可担当部局と協議中
利用現況の変更　☑ 有　☐ 無		

※8　市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

◆単独の場合は契約面積を、一団の土地の場合は計画の総面積と今後追加で買い進める予定の面積を記入してください。

◆都市計画法等の手続状況等について記入してください。

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☑ 有 ☐ 無	店舗併用住宅（木造２階、100㎡、築５年）	☑ 予定あり　☐ 予定なし 費用負担者 (　△△株式会社　)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☑ 所有権　☐ 賃借権　☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし　☐ その他		1,000,000　円

地方公共団体使用欄

5.その他参考となるべき事項

◆申請時に必要な書類（各３部）
・契約書の写し又はそれに代わるその他の書類
・土地及びその付近の状況を明らかにした縮尺５千分の１以上の図面
・土地の形状を明らかにした図面
・その他（必要に応じて委任状等）